



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	110,313	21.2	16,269	18.3	17,963	33.1	13,192	19.7
2022年3月期第2四半期	91,019	—	13,752	—	13,495	—	11,022	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 24,834百万円( 83.1%) 2022年3月期第2四半期 13,560百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	115.65	115.32
2022年3月期第2四半期	96.63	96.35

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	302,366	205,653	66.1
2022年3月期	274,876	183,994	64.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 199,734百万円 2022年3月期 178,017百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 2022年3月期末及び2023年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期及び2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2023年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割を反映した株式数を基準としております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	15.2	31,000	6.8	32,000	11.3	22,000	4.1	96.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年1月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことが予定されており、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	118,089,155株	2022年3月期	118,089,155株
2023年3月期2Q	4,019,452株	2022年3月期	4,019,262株
2023年3月期2Q	114,069,774株	2022年3月期2Q	114,070,103株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が全般に続いたものの、行動制限の緩和が進んだことにより、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中国のゼロコロナ政策に加えて、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となり、世界的な金融引き締めや急激な為替の変動などにより、今後の世界経済は不透明感を増している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

その結果、売上高は1,103億1千3百万円（前年同期比21.2%増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、経済活動再開により消費マインドが回復したことに加え、お客様のニーズに合った商品提案により増収となりました。海外におきましても、原材料価格の高騰があったものの経済活動の回復や為替変動などにより増収となりました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は162億6千9百万円（同18.3%増）、経常利益は179億6千3百万円（同33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、131億9千2百万円（同19.7%増）と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (日本)

外部顧客への売上高は、655億7千6百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

新発売の酵素洗顔が好調の「メラノCC」や日焼け止めに新機能を付加した「スキシアクア」、「肌ラボ」 「オバジ」 「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。

マスク着用習慣により伸び悩んでいたリップクリームも回復に転じ、加えて、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。

国内グループ会社におきましても、ロートニッテン(株)や2021年8月に子会社化した「ボラギノール®」を主力商品とする天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、大幅な増収と販管費の効率的活用により、104億2千8百万円（同11.7%増）と大幅な増益となりました。

#### (アメリカ)

外部顧客への売上高は、76億4千9百万円（前年同期比90.0%増）と大幅な増収となりました。

2021年10月に子会社化した医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が増収に大きく貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原材料の調達コストや人手不足による労務費上昇に加え、ハイドロックス・ラボラトリーズ社の顧客関連資産やのれん等償却の影響により、9千6百万円（同34.6%減）と減益になりました。

#### (ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、62億3千1百万円（前年同期比22.9%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が引き続き好調に推移し増収に寄与しました。「Hadalabo Tokyo」も英国市場から中東主要国への展開を始めたことにより好調に推移しました。また、2021年5月にCEマークを取得し発売したドライアイ点眼剤である「ロートドライエイド」により、目薬市場の開拓を引き続き進めております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、エネルギーコストや原材料の調達コスト増加が上昇したものの、販売管理費の効率的活用により、5億9千6百万円（同54.7%増）の大幅な増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、296億7千3百万円（前年同期比23.3%増）と大幅な増収となりました。

中国では6月までゼロコロナ政策による大規模なロックダウンが行われたものの為替の影響により増収となりました。台湾もコロナ禍からの経済回復を見せて増収に転じました。また、マレーシアが高成長を見せており、ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが好調に推移しています。

製品別では、目薬が香港、東南アジアで好調に推移いたしました。中国、香港、台湾で販売している男性用化粧品は、新製品の発売もあり増収になりました。また、「50の恵」が香港や中国で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、49億6千5百万円（同38.1%増）と大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は3,023億6千6百万円となり、前連結会計年度末より274億8千9百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が66億5千万円、商品及び製品が56億9千5百万円、現金及び預金が54億3千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は967億1千2百万円となり、前連結会計年度末より58億3千万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が36億3千8百万円、未払法人税等が16億8千9百万円、それぞれ増加した一方、短期借入金が21億7千8百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては2,056億5千3百万円となり、前連結会計年度末より216億5千8百万円増加いたしました。これは、為替換算調整勘定が110億3千1百万円、利益剰余金が107億9千6百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51億9千6百万円増加し、761億1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ8億7千9百万円減少し111億2千5百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が178億1千万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が41億8千8百万円、仕入債務の増加額が31億1百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である棚卸資産の増加額が65億7千7百万円、売上債権の増加額が40億3千7百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、53億6千7百万円となりました（前年同期は30億2千3百万円の収入）。これは、有形固定資産の取得による支出が41億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出が16億8百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、77億7千5百万円となりました（前年同期は7億5千4百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出が40億9千9百万円、配当金の支払額が23億9千5百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2023年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	225,000	30,000	31,000	21,500	188.48
今回修正予想(B)	230,000	31,000	32,000	22,000	96.43
増減額(B-A)	5,000	1,000	1,000	500	—
増減率(%)	2.2	3.3	3.2	2.3	—

連結業績予想につきましては、当第2四半期の日本セグメントが想定を上回り好調に推移いたしました。しかしながら第3四半期以降は物価高の影響により、今後の国内経済の回復は不透明感を増しております。また、原材料費の高騰などにより原価率の悪化が進行することが見込まれております。海外につきましては、主としてアジア子会社における円安進行による為替換算の影響を加味し、2022年8月9日に公表した連結業績予想を修正いたします。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てが前回発表を上回り増収増益となる見込みです。なお、為替レートは1ドル135円に修正しております。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、今回修正予想の2023年3月期通期の1株当たり当期純利益は、株式分割の影響を考慮した数値を記載しており、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は192円86銭です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,791	78,222
受取手形及び売掛金	33,310	39,960
電子記録債権	18,551	18,428
商品及び製品	17,694	23,389
仕掛品	3,264	3,476
原材料及び貯蔵品	12,569	15,610
その他	6,304	6,889
貸倒引当金	△179	△295
流動資産合計	164,306	185,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,912	29,626
その他（純額）	33,927	38,135
有形固定資産合計	62,839	67,761
無形固定資産		
のれん	2,954	2,756
その他	6,586	7,053
無形固定資産合計	9,541	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	28,132	28,774
その他	16,810	17,297
貸倒引当金	△6,754	△6,962
投資その他の資産合計	38,188	39,109
固定資産合計	110,569	116,682
資産合計	274,876	302,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,660	17,298
電子記録債務	2,609	3,231
短期借入金	8,033	5,854
未払費用	16,266	16,933
未払法人税等	3,056	4,746
賞与引当金	3,048	3,477
役員賞与引当金	40	25
その他	24,774	26,386
流動負債合計	71,488	77,954
固定負債		
長期借入金	13,350	11,530
退職給付に係る負債	3,332	3,023
債務保証損失引当金	55	43
その他	2,655	4,161
固定負債合計	19,393	18,758
負債合計	90,882	96,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,791	5,292
利益剰余金	162,304	173,101
自己株式	△4,936	△4,937
株主資本合計	169,663	179,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,992	6,196
為替換算調整勘定	2,992	14,024
退職給付に係る調整累計額	△631	△448
その他の包括利益累計額合計	8,354	19,773
新株予約権	382	382
非支配株主持分	5,594	5,535
純資産合計	183,994	205,653
負債純資産合計	274,876	302,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	91,019	110,313
売上原価	38,610	47,833
売上総利益	52,408	62,480
販売費及び一般管理費	38,656	46,211
営業利益	13,752	16,269
営業外収益		
受取利息	171	431
受取配当金	484	271
持分法による投資利益	—	64
為替差益	—	456
その他	275	900
営業外収益合計	930	2,124
営業外費用		
支払利息	73	123
持分法による投資損失	66	—
貸倒引当金繰入額	927	207
その他	121	98
営業外費用合計	1,188	429
経常利益	13,495	17,963
特別利益		
投資有価証券売却益	76	—
負ののれん発生益	685	—
特別利益合計	762	—
特別損失		
固定資産除却損	—	153
投資有価証券評価損	109	—
関係会社株式評価損	72	—
特別損失合計	182	153
税金等調整前四半期純利益	14,075	17,810
法人税等	3,022	4,526
四半期純利益	11,052	13,283
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,022	13,192

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	11,052	13,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	218
為替換算調整勘定	2,898	11,148
退職給付に係る調整額	34	183
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,507	11,551
四半期包括利益	13,560	24,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,454	24,611
非支配株主に係る四半期包括利益	106	223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,075	17,810
減価償却費	3,211	4,188
のれん償却額	224	191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	228	413
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	74
貸倒引当金繰入額	927	207
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	—
負ののれん発生益	△685	—
固定資産除却損	—	153
投資有価証券評価損益(△は益)	109	—
関係会社株式評価損	72	—
受取利息及び受取配当金	△655	△702
支払利息	73	123
持分法による投資損益(△は益)	66	△64
売上債権の増減額(△は増加)	3,463	△4,037
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,740	△6,577
仕入債務の増減額(△は減少)	4,554	3,101
その他	△5,176	△1,885
小計	17,496	13,082
利息及び配当金の受取額	667	718
利息の支払額	△24	△121
債務保証の履行による支出	△1,622	—
法人税等の支払額	△4,521	△2,544
法人税等の還付額	9	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,005	11,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△573	△683
定期預金の払戻による収入	430	623
有形固定資産の取得による支出	△4,668	△4,134
有形固定資産の売却による収入	5	20
無形固定資産の取得による支出	△302	△531
投資有価証券の取得による支出	△2,723	△1,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	580	1,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,335	—
長期貸付けによる支出	△100	△180
長期貸付金の回収による収入	40	1
その他	△0	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,023	△5,367

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222	△190
長期借入れによる収入	1,992	52
長期借入金の返済による支出	△1,153	△4,099
配当金の支払額	△1,711	△2,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△762
その他	△104	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754	△7,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,040	7,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,314	5,196
現金及び現金同等物の期首残高	52,254	70,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,569	76,101

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、借手のリースについて、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」は2,204百万円増加し、流動負債の「その他」は574百万円増加し、固定負債の「その他」は1,488百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は205百万円減少しております。なお、当第2四半期連結結果計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	—	91,019
(1) 外部顧客への 売上高	56,901	4,026	5,070	24,057	90,054	964	91,019	—	91,019
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,883	533	35	1,459	3,912	37	3,949	△3,949	—
計	58,784	4,559	5,106	25,516	93,967	1,001	94,968	△3,949	91,019
セグメント利益	9,339	147	385	3,596	13,468	81	13,550	201	13,752

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 セグメント利益の調整額201百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分していません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては、685百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	—	110,313
(1) 外部顧客への 売上高	65,576	7,649	6,231	29,673	109,131	1,182	110,313	—	110,313
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,987	644	9	1,957	4,598	26	4,624	△4,624	—
計	67,563	8,293	6,241	31,630	113,729	1,208	114,938	△4,624	110,313
セグメント利益	10,428	96	596	4,965	16,087	125	16,212	56	16,269

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額56百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。